

Quick Thoughts

ベネズエラ — 市場と投資家への影響



STRATEGIST VIEWS

スティーブン・ドーバー、CFA
チーフ・マーケット・ストラテジスト
フランクリン・テンプルトン・
インスティテュート



ラリー・ハザウェイ
グローバル・インベストメント・
ストラテジスト
フランクリン・テンプルトン・
インスティテュート

土曜日の早朝、米軍はベネズエラ大統領ニコラス・マドゥロとその配偶者を拘束しました。米国の公式発表によると、両者は米国での法的手続きが進められる予定です。

しかし、その他の多くの点は依然として不明です。トランプ大統領は米国がベネズエラを「運営する」と公言していますが、その詳細はほとんど明かされていません。マドゥロ政権の副大統領だったデルシー・ロドリゲスは本日暫定大統領に就任し、すでに米国による「体制転換」計画に強く反対する姿勢を示しています。

このように、状況は不確実であり、今後も流動的である可能性が高いです。それでも、市場と投資家にとって、初期的な影響についてはいくつかの注目すべきポイントがあります。

- **米国による介入には前例がある：** 米国は西半球において長い介入の歴史があります。1823年のモンロー宣言によって、この地域における「覇権的利益」を公式に宣言したのが始まりです。したがって、今回の行動を米国外交政策の根本的な変化と見なしたり、中東や他の地域でも同様の措置が検討されていると考えるのは適切ではないと考えます。

- **防衛投資の重要性が高まる：** トランプ政権は、米国が単独で行動し、武力行使も辞さない姿勢を強く印象づけました。この米国の力の行使は、他国が自国の領土的利益を守るために、より積極的な対応を取るきっかけとなる可能性があります。また、今回の行動は、米ドルが「安全資産」としての役割を果たし続けられるかどうかに対する不確実性を高めるとともに、国際的な制度の信頼性低下への懸念も一層深めるでしょう。こうした背景から、各国が自国の安全保障への投資を強化する流れは、今後さらに加速すると考えられます。これはロシアによるウクライナ侵攻以来、私たちの主要な投資テーマの一つとなっています。
- **短期的な原油供給への影響は限定的：** ベネズエラの今後の統治体制が不透明であり、米国による産油国への「体制転換」（イラクやリビアなど）の歴史を踏まえると、原油市場はベネズエラ産原油の供給が急増するとは見込んでいません。ベネズエラは世界最大級の原油埋蔵量（3,000億バレル超）を誇りますが、老朽化した採掘・輸送インフラや、品質の低い重質原油が障害となり、仮に政治的安定が実現しても、原油の生産や輸出がすぐに増加する可能性は低いでしょう（現在の輸出量は日量約100万バレル、世界全体の約1%に過ぎません）。さらに、ベネズエラ産原油の大半は中国向けに輸出されている点も留意が必要です。

- **長期的な原油市場への影響はより大きい可能性：**ベネズエラの長期的な安定化とウクライナでの和平が実現すれば、**今後10年以内に世界の原油市場に日量500万バレル以上が新たに供給される可能性があります。**これは世界の原油供給量の約5%以上に相当し、原油価格を長期的にわたり抑制し、その結果、世界経済の成長を後押しし、インフレを抑制する効果が期待されます。

要約すると、今回の米国による軍事行動は**前例のないものではなく**、米国の外交政策が根本的に変化したことを示すものでもありません。**この行動だけでベネズエラの膨大な原油埋蔵量が解放されるわけではなく**、そのためには持続的な政治的安定が不可欠です。したがって、今回の軍事行動に対する株式、債券、商品市場の初期反応は限定的となるでしょう。しかし、武力行使は**多くの国々に安全保障投資の必要性を再認識させることになります**。そして、長期的には、より安定し、生産性が高く、繁栄したベネズエラが世界に**多大な原油供給をもたらす可能性があります**。これは世界経済の成長にとって重要ですが、その実現には政治的安定と多額の投資が必要です。腐敗したベネズエラ政府の排除は望ましいことかもしれませんが、コリン・パウエルがかつて言ったように「壊したら、責任を持つ必要がある」のです。

リスクについて

全ての投資にはリスクが伴い、元本割れの可能性があります。

株式は価格変動および元本損失のリスクを伴います。**外国証券**への投資には、政治・経済情勢、取引慣行、情報の入手可能性、市場の流動性、為替変動および為替政策などに関連する特有のリスクがあります。**新興国市場**への投資は、これらの要因に起因するリスクが一層高まります。ソブリン債券は、一般的な債券や外国証券に関連するリスクに加え、政府機関が利息の支払いや元本の返済を行わない、または行えないリスクなど、さまざまなリスクを伴います。投資戦略が特定の国、地域、業種、セクター、または投資タイプに集中する場合、より幅広い国、地域、業種、セクター、または投資対象に分散する戦略と比べて、当該分野での不利な事象によるリスクが高まる可能性があります。本資料に記載された情報は、特定の証券、戦略、投資商品に関する推奨や個別の投資助言を目的としたものではなく、フランクリン・テンプレトンが運用するいかなるポートフォリオの売買意図を示すものでもありません。

重要事項

当資料は一般的な情報提供のみを目的としたものであり、個別の投資助言または証券の売買、保有、または投資戦略の採用に関する推奨や勧誘を行うものではありません。また法律上、税務上の助言を行うものではありません。当資料は、フランクリン・템プルトンの事前の書面による承諾なしの無断複写、転載、発行は禁じられています。

当資料のなかで示された見解ならびにコメント、意見、分析は、当資料作成時点のものであり、事前通知なしに変更される可能性があります。当資料で示された予想および見解は市場やその他の状況により変更される可能性があり、他の運用者や運用会社による見解と異なる場合があります。当資料で提供された情報は、すべての国、地域、市場に関するすべての重大な事実に関する完全な分析を目的とするものではありません。経済、株式市場、債券市場または市場における経済トレンドについてのいかなる推測、予想、予測も実現する保証はありません。投資価値およびそれによって得られる収入は、上下する可能性があります。また投資家は投資した全額を払い戻すことができない場合がございます。**過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。すべての投資には、元本割れの可能性を含むリスクが伴います。**

当資料に含まれる調査・分析に関する情報はフランクリン・템プルトンが自身のために入手したものであり、付随的な情報の提供のみを目的としています。当資料の作成には、第三者を情報源とするデータが使用されている可能性があります。フランクリン・템プルトン（「FT」）は当該データに関して独立した照合、検証、監査は行っていません。いかなる情報もFTが信頼に足ると判断した情報元より取得していますが、その正確性を保証するものではありません。また、情報が不完全または要約されている場合や、事前通知なしに変更される可能性があります。当資料における個別銘柄についての見解は、いかなる証券の売買、保有に関する推奨を示したもののでも解釈されるものでもありません。また、個別銘柄に関する情報は投資判断のために十分とされるものでもありません。FTは、本情報の利用によって生じたいかなる損失に対しても一切、責任を負いません。当資料のコメント、意見、分析に対する依拠については、利用者ご自身でご判断ください。

フランクリン・템プルトンは、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する運用能力を有していますが、すべての運用戦略やそれに関連する商品が、投資プロセスにおいて「ESG」を考慮しているわけではありません。金融商品、サービス、情報はすべての法域で入手可能とは限らず、米国以外では、他のFT関連会社および/またはその販売会社によって、現地の法律および規則が許容する範囲において提供されます。個別の法域における金融商品およびサービスの提供に関する詳細な情報については、ご自身の金融専門家またはフランクリン・템プルトンの機関投資家向け窓口にご相談ください。

本資料に記載された見解・意見は、証券会社や関連会社のものとは限りません。ここで議論・示唆された内容は、証券会社の方針、手続き、規則、ガイドラインを超越または回避する許可と解釈されるべきではありません。

【当資料に関するご注意】

- 当資料は、フランクリン・템プルトン（フランクリン・リソース・インクとその傘下の関連会社を含みます。以下「FT」）が作成した説明資料を、フランクリン・템プルトン・ジャパン株式会社が翻訳したものです。
- 当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、特定の金融商品等の推奨や勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、FTが信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。その完全性、正確性を保証するものではありません。
- 当資料のデータ、運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、当資料に記載される見解は作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。
- 当資料はFTの許可なく複製・転用することはできません。

フランクリン・템プルトン・ジャパン

商号：フランクリン・템プルトン・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



FRANKLIN
TEMPLETON